

★最低賃金「目安越え」20 道県

2022 年度の最低賃金審議会で全国平均 31 円UP、時給 961 円と示したが、20 道県が上乘せし昨年実績を大きく上回った。国の目安を上回った県は

3 円上乘せ⇒鳥取・島根・高知・沖縄

2 円上乘せ⇒山形・愛媛・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎
鹿児島

1 円上乘せ⇒北海道・青森・秋田・茨城・新潟・兵庫・山口・徳島

北海道	C	920(31)	滋賀	B	927(31)
青森	D	853(31)	京都	B	968(31)
岩手	D	851(30)	大阪	A	1,023(31)
宮城	C	883(30)	兵庫	B	960(32)
秋田	D	853(31)	奈良	C	896(30)
山形	D	854(32)	和歌山	C	889(30)
福島	D	858(30)	鳥取	D	854(33)
茨城	B	911(32)	島根	D	857(33)
栃木	B	913(31)	岡山	C	892(30)
群馬	C	895(30)	広島	B	930(31)
埼玉	A	987(31)	山口	C	888(31)
千葉	A	984(31)	徳島	C	855(31)
東京	A	1,072(31)	香川	C	878(30)
神奈川	A	1,071(31)	愛媛	D	853(32)
新潟	C	890(31)	高知	D	853(33)
富山	B	908(31)	福岡	C	900(30)
石川	C	891(30)	佐賀	D	853(32)
福井	C	888(30)	長崎	D	853(32)
山梨	B	897(31)	熊本	D	853(32)
長野	B	908(31)	大分	D	854(32)
岐阜	C	910(30)	宮崎	D	853(32)
静岡	B	944(31)	鹿児島	D	853(32)
愛知	A	986(31)	沖縄	D	853(33)
三重	B	933(31)	全国平均		961(31)

★デジタル人材 10 倍 2500 人に

世界経済フォーラムは2025年までにDX(デジタルトランスフォーメーション)などで事務職8500万人の雇用が失われる一方人口知能(AI)の専門家など9700万人の雇用が生まれると予想。人材投資が必要だが欧米と比べて日本は人材への投資が少ない。

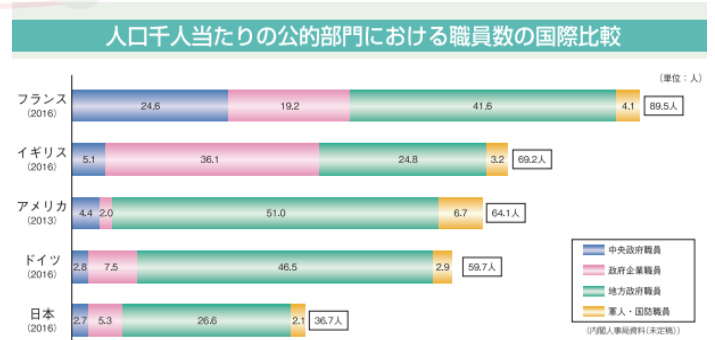
旭化成やJFEスチール、住友化学、NECなどは人材を育てる方針だが、人材投資の乏しさが先進国で最も低い労働生産性の遠因にもなっている。企業の成長にはDXがカギを握る為「デジタル人材」をいかに育成するかが鍵となる。

★崩れ行く国家公務員

日本の行政を担う国家公務員の境遇がなかなか改善されない。裁量の低下や際限のない業務拡大、減らない残業など、実務を担う人手不足も相まって基盤が揺らいでいる。自衛隊員や裁判官などを除く一般職と呼ばれる国家公務員は2021年で全体の1/3強が非常勤。一般職全体は10年で18,000人増えたが、9割が非常勤だ。

ハローワークなどは非常勤が半分以上を占め、消費者庁も1/3以上を非常勤が占める。最近では厳しい安全保障環境やデジタル化など直ぐに対応しなければならない課題が増え、正規の職員の数が増えないのに対処すべき範囲ばかりが広がる。非常勤の増加という組織のいびつに拍車がかかるのは第二次安倍政権の首相官邸主導が進んだ影響もある。内閣官房には重要案件を扱う室が次々と生まれ、新たな担当部局ができるたびに各府省から人が駆り出される。若手にとって本来志した仕事に仕えられるか分からずキャリアを描きにくくなった。

下記の図は人口1000人当たりの公務員数。フランスと比べて半数以下、更に非常勤が多くて公務員としての仕事ができるのだろうか?日本は大丈夫?



狐の刺刀(きつねのかみそり)